

二〇〇三年十二月議会

二〇〇二年度決算

反対討論

二〇〇三年十二月八日(月)

日本共産党 藤木くにあき

私は、日本共産党を代表して、二〇〇二年度一般会計決算、国民健康保険特別会計決算、住宅資金特別会計決算の認定に反対の討論をおこないます。

私たちは、二〇〇二年度予算の編成にあたり、市民本位の市政への転換を求める要望書を提出し、その実現をつよく求めてまいりました。

その結果、同和行政、同和教育行政を二〇〇二年三月末で基本的に終結すること、学童保育の定員を二十名から五十四名に拡大すること、全ての市民を対象とした高校、大学などへの奨学金制度を創設すること、収入の少ない高齢者世帯の介護保険料の減免制度を創設すること、PTA活動に対する助成金をわずかながらでも増額することなどいくつかの前進面がありました。私は、この点は正しく評価するものです。

しかし、市民の願いに反する 大きな問題点をもつ今回の決算を認定することは残念ながらできません。その主な理由について述べたいと思います。

第一は、市民のつよい反対で断念に迫り込まれた「道の駅」そっくりの「施設」を、十分検討をつくすことなく、また、市民合意を得ることなく建設し、一千六百万円を超える管理運営費を 毎年 負担しつづけることとなった決算だからです。

その問題点は、開業からわずか半年余りで多額の負債をかかえ当初の参入業者が撤退せざるをえなかったレストラン部門の経営に象徴的に示されています。今後は、施設の経営状況を詳しく点検し、たえず見直しをおこなわれること、学校給食や保育所給食などに地元産の食材を十分提供できるよう 全力をつくされることなどを 改めて つよく求めるものです。

第二は、同和行政、同和教育行政の完全終結という市民の願いに 十分応えることができなかった決算だからです。

二〇〇二年三月末で同和行政を基本的に終結するとされた点や、特定の社会運動団体に対する活動補助金の廃止などは高く評価するものですが、同和奨学金の継続、同和生活相談員、人権啓発指導員などの継続、人権センターの人件費などを合わせ

た約五千万円は、全ての市民を対象とした奨学金や市民相談活動の充実、庄原小学校や庄原中学校の新一年生のゆとりある学級編成などに充てるべきだったのではないでしょうか。

第三は、これからの市民生活を左右する重要な問題であるにもかかわらず、市民の意見を良く聞くことなく一市五町の合併協議会を設置し、短期間で強引に合併をすすめようとしてきた決算だからです。私たちは、合併の是非を判断するために必要な詳しい情報を市民に提供されること、市民のみなさんの十分な検討と討議を保障すること、そして、その最終判断を何より尊重されることを重ねてつよく求めるものです。

第四は、国民健康保険特別会計への国保財政安定化のための繰入金金を、五年連続で削減してきた決算だからです。

五年間の削減総額は、約八千万円にのぼります。私は、このような不当な削減を一刻も早くとりやめ、人間ドッグなど市民の健康の増進をはかる保険事業をもっと充実されるようつよく求めるものです。

第五は、同和住宅資金の本格的な回収のとりくみが不透明なままの決算となっているからです。

住宅資金特別会計における、二〇〇二年度末の収入未済額は、前年度より五百六十七万円増えて一億一千八百四十四万円にのぼっています。私は、返済能力がありながら返済していただけない方については、それに応じた法的措置をとられること、多重債務などで困っておられる方については、その解決に向けきめ細かい市民相談活動をおこなわれることを重ねてつよく求め私の反対討論といたします。